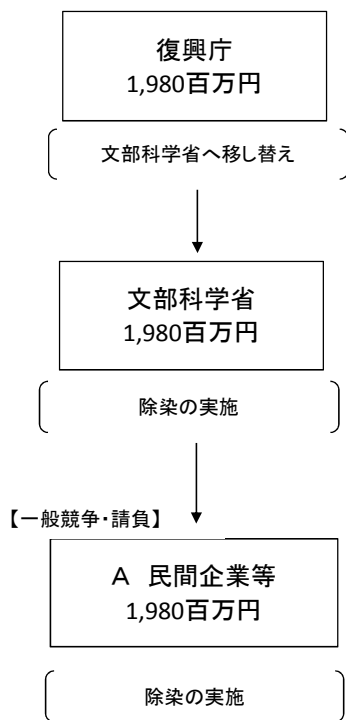


平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	除染実施計画				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質によって環境の汚染が生じ、周辺地域住民の多くが避難生活及び不安な日常生活を強いられている。本事業では、放射性物質による環境の汚染が人の健康または生活環境に及ぼす影響を速やかに低減させるため、放射性物質汚染対策特別措置法及び同法に基づいて策定された基本方針に即して、放射線量の高い地域において除染を行うこととする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	汚染状況重点調査地域に指定されている自治体が策定した除染実施計画及び環境省が策定した除染関係ガイドラインに基づき、 ①対象地域の事前線量調査 ②①により空間線量率が1mSv/年(0.23μSv/時)以上となった地域の除染を実施し、放射性物質による環境の汚染が人の健康または生活に及ぼす影響の速やかな低減を図る。							
実施方法								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					1,980	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	文部科学省及び所管独立行政法人の施設等が所在する市町村と連携し、市町村が定める除染実施計画に基づき、土地、施設、宿舍等の放射線量を低減する。(定量的な成果目標は示せない。)		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	上記市町村が定める除染実施計画に沿って除染を実施する。		活動実績(当初見込み)	件	(-)	(-)	(-)	※26年度の活動見込である。 (-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	除染する地域毎の実施規模が異なるため、単位当たりコストを算出することは適当でない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	放射線量低減処理業務庁費	-	1,980百万円					
	計	-	1,980百万円					

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	放射性物質汚染対策特別措置法に基づき、国が実施すべき優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	除染業者の選定は、一般競争入札等を行うことで競争性を担保し、更にコストの削減にも努める。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	除染業者の選定は、一般競争入札等を行うことで競争性を担保し、更にコストの削減にも努める。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	本事業は、放射性物質汚染対策特別措置法に基づき、国が実施すべき優先度の高い事業である。なお、執行に関しては、会計規則に基づき適切な処理に努める。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
<div style="border-left: 1px dashed black; padding-left: 10px;"> 国有財産等に係る除染作業を確実に実施するため、効率的・効果的な事業の実施に努めること。 </div>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.民間企業等			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
放射線量低減 処理業務庁費	除染の実施	1,980			
計		1,980	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)